

## 貸借対照表

令和 4 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

( 資 産 の 部 )	
流 動 資 産	605,334,670
現金・預金	79,869,822
受取手形	131,221,800
電子記録債権	54,054,923
売掛金	98,657,437
商品	0
製品	123,740,907
仕掛品	25,561,229
原材料	59,002,522
貯蔵品	12,857,039
前払費用	166,546
未収入金	681,870
未収還付法人税等	0
未収還付消費税等	18,507,900
立替金	505,863
仮払金	50,524
仮払税金	100,433
消費税予納額	0
前払金	2,627,400
流動資産その他	0
繰延税金資産(流動)	0
貸倒引当金(流動)	2,271,545
固 定 資 産	631,975,994
有形固定資産	608,018,970
建物	145,061,999
構築物	67,571,272
機械及び装置	196,530,421
車輛運搬具	1,611,873
工具、器具及び備品	2,393,267
土地	179,842,840
リース資産	15,007,298
建設仮勘定	0
無形固定資産	742,628
ソフトウェア	447,668
電話加入権	76,400
水道施設利用権	218,560
投資その他の資産	23,214,396
投資有価証券	15,751,035
出資金	505,000
破産更正債権	0
長期前払費用	256,676
保証金	0
敷金	0
預託金	15,710
投資等その他	0
繰延税金資産(固定)	6,685,975
貸倒引当金(固定)	0
資 産 合 計	1,237,310,664

貸借対照表

令和 4 年 9 月 30 日 現在

( 単位 : 円 )

( 負債の部 )

流動負債	131,886,789
買掛金	53,872,026
短期借入金	0
一年以内長期借入金	4,558,635
リース債務	5,235,420
リース消費税未払金	478,528
未払金	8,354,287
未払費用	12,100,544
未払法人税等	205,000
前受金	0
預り金	0
資産除去債務(流動)	0
賞与引当金	19,067,411
役員賞与引当金	0
設備未払金	6,094,000
割賦未払金	21,920,938
未払配当金	0
未払消費税	0
仮受金	0
その他流動負債	0
繰延税金負債(流動)	0
固定負債	239,805,380
長期借入金	90,541,323
リース債務(固定)	10,070,866
リース消費税未払金(固定)	960,906
長期繰延税金負債	0
資産除去債務(固定)	0
退職給付引当金	61,998,391
役員退職慰労引当金	3,850,000
長期未払金	0
長期割賦未払金	72,383,894
環境対策引当金	0
その他の固定負債	0
負債合計	371,692,169

( 純資産の部 )

株主資本	861,798,883
資本金	20,000,000
資本剰余金	0
資本準備金	0
利益剰余金	841,798,883
利益準備金	5,000,000
別途積立金	800,000,000
特別償却準備金	0
繰越利益剰余金	36,798,883
評価換算差額等	3,819,612
有価証券評価差額金	3,819,612
純資産合計	865,618,495
負債及び純資産合計	1,237,310,664

# 個別注記表

自 令和 3 年 10 月 1 日  
至 令和 4 年 9 月 30 日

株式会社 大塚工場

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1)資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 個別法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

製 品 売価還元原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

仕 掛 品 売価還元原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

材 料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

### (2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 法人税法の規定による定額法を採用しております。  
(リース資産を除く)

② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法を採用しております。  
(リース資産を除く)

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3)引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額により計上しております。

### (4)収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により処理しております。

### (5)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

## 2. その他

当期純損益金額

△ 10,973,542 円